

JAERA

News Letter

Feb/29/2008

No.16

電子カタログ情報は「前向きに検討」

自動車工業会とELV機構が業界懇談会

電子制御装置の情報提供は困難

日本自動車工業会環境部会(大野満部会長)と日本ELVリサイクル機構(酒井清行代表理事)との業界懇談会が2月13日午前、ELV機構本部会議室で開催された。

テーマは、①自動車解体業界への電子カタログ情報の提供②自動車電子制御装置に関する情報の提供③リコール情報の早期提供、の3点について、ELV機構からの申し入れに対する、自動車工業会側からの回答という形で説明が行われたもの。

結論は、メーカー情報の当該業界への公平な提供に難しさがある。特に電子制御装置関連の情報は、これに伴う課題発生対応が困難、との理由で「提供は難しい」というものであった。ただ電子カタログ情報については「即応はできないが引き続き内部で検討していきたい」とした。今後引き続き随時懇談会を行っていく予定。

第11回産構審・中環審合同会議で要望

こうした内容は、昨年7月に開催された第11回産業構造審議会・中央環境審議会合同自動車リサイクルWG会議の席上、自動車解体業界代表として出席している酒井清行委員から業界要望事項として発言されたもの。

- ①電子カタログについて＝リサイクル部品の誤発注の防止と流通促進には純正部品の品番が効果的。現状は正規ルート以外の方法による情報入手であり、メーカーからの正規なルートによる電子カタログ情報提供が望ましい。
- ②電子制御装置の検査機器情報について＝自動車の電子化が急速に進み、車載部品の再利用には電子制御装置そのものの再利用が不可欠。装置の再利用に伴う検査機器等に関する情報の提供をお願いできないか。
- ③「リコール情報」の早期提供＝昨今、自動車のリコール問題が注目されており、部品取り車両入庫時点、もしくは電子マニフェストによる引き取り報告時点で、「リコール情報」の有無が分かるような情報提供システムがあれば作業効率的にベター。リサイクル部品の信頼性向上のためにも、リコール公表を待たず不具合情報が開示されれば、チェックが容易になる ▶



そろってELV機構を訪れた日本自動車工業会の委員の皆さん

▶と考えられる。情報の早期ご提供はいただけないか。という趣旨。

この要望を踏まえたうえで、同年8月24日、ELV機構部品流通部会担当理事らが酒井代表とともに自動車工業会本部を訪問、改めて実態を説明するとともに要望内容を手渡した。

自動車工業会では、ELV機構との窓口が主に環境部会になっており、他の関係部会とのすり合わせ、協議も必要だったところから、再度の懇談は、今日に至った。

自工会からは関連部会責任者も出席

同日の懇談会には、自動車工業会からは、環境委員会リサイクル廃棄部会の大野満部会長代行(トヨタ自動車CSR・環境部担当部長)、天野久同委員(本田技研工業リサイクル推進室規格推進課グループリーダー)、流通委員会部品流通部会の廣中利彦部委員(本田技研工業日本営業部アフターマーケット部統括部アフターマーケット営業部サービス推進課主幹)、同藤田修一委員(三菱自動車工業国内サービス業務部用品グループエキスパート)、安全・環境技術委員会エレクトロニクス部会から石上和宏副部会長(日産自動車電子システム開発部主幹)、技術管理委員会技術管理部品質技術分科会の伊藤芳明分科会長(トヨタ自動車品質保証部主幹)、同生田清敏副分科会長(マツダ開発調査部主幹)及び自工会事務局の鈴木辰雄乾期用統括部調査役、同佐藤久子業務統括部グループ長ら9名、ELV機構からは酒井代表理事、清水信夫理事部品流通部会長、大橋岳彦部品流通部会担当理事、田村幸男部品流通部会担当理事が出席した。

自工会からの回答を要約すると以下の通りとなる。

【電子カタログについて】

- ①メーカー提供の電子カタログは、それ自体、部品購入のためのツールであり、部品購入を前提とした仕組み。コピーや転売は契約時の禁止条項となっている。
- ②ただし今回の要望を機に「リサイクル推進の観点」から、部品商への提供と同様の条件で提供できるよう、部内で調整を図って行きたい。
- ③提供の仕方はメーカーによって異なっており規格の統一は困難。しかし、同一のパソコンで利用できるような動作環境の共通化等について推進してゆきたい。

【電子制御(ECU)関係について】

[ECUの取り扱い全般について]

- ①ECUが廃車の過程では十分な保護が行われているか保証できない。
- ②ECUの車両への取り付けは関連する電子システムとの整合性が取れるよう設定の必要があるが、リユースに際してこれらの作業を正確にできる保証がない。
- ③以上の保証がないからには、車両としての品質確保ができずメーカーとして見過ごすことはできない。仮に走行上の支障がなくても排気ガス基準の不適合など他の部分に支障の出ることも想定される。
- ④以上から対応しかねる。

[検査機器などへの情報提供]

- ①ECUの検査はケースの外からの検査のほか、電子回路基板レベルの検査も必要で、その方法はメーカーが決められており、それらの情報をすべて開示することは現実的に不可能。解体業者にとって検査機器への投資は現実的とはいえない。

[リサイクル部品利用方法についての情報提供]

- ①車両内の電子制御システムに関する情報の開示を行うことは、不適切な車両改造をもたらす恐れがある。
- ②また車両盗難を容易にする恐れがある。
- ③以上から提供できない。

【リコール情報について】

- ①メーカーは、自社ホームページにリコール及び改善対策について広く情報提供している。
- ②メーカーは、リコールが必要な場合は、速やかにリコール届けを行っており、必要な場合はその情報を使ってほしい。
- ③目的はユーザー等への情報提供を基本としているので理解してほしい。

ELV機構としては、自工会との懇談内容について、来る3月14日開催される定例理事会に報告、今後の対策を検討していく予定だ。

— 解体業界の技術高度化対応も重要 —

解説

電子カタログの問題を除けば、結論として、いずれも「メーカー領域問題」であることを確認した結果となった。特にECUの問題は、「メーカーが提供する車両の保証」を失う恐れがあることを誰が担保できるのか、という課題にもつながる、とした。

しかし、電子化とともに新たな技術成果を備えた自動車は今後も生産されると同時に、その内容がより高度なものになることは予測を待たない。修理の段階からいずれは解体工程をたどることになるが、それらがすべて「資源化」されなければならないとしたら、自動車解体業界の明日はないのではないか。

「リユース、リビルト商品が受入れ可能な社会」こそが真に「循環型くるま社会」であり、もっとも大切な省エネルギーにもつながる。

喫緊のテーマとして国内での保有台数が拡大しつつある「ハイブリッド車」の解体と再利用が目前に迫っている。

自動車メーカーには、メーカーの立場論を超えて、「明日のくるま社会」を目指した思考を求めたい。と同時に自動車解体業界の側も、高度化される自動車技術への対応を早急に検討していく必要がある、ことを示した今回の懇談であった。(N)

愛媛の山本留美子さんが宣誓

初のインストラクター全国大会開催

日本ELVリサイクル機構(酒井清行代表理事)は、自動車再資源化協力機構(以下自再協)の支援の元、新たに発足させた「JAERA認定インストラクター」の初の全国大会を平成20年3月13日(木曜)午後2時からに東京都江東区有明の国際展示場「東京ビッグサイト」の大会議室で開催する。

全国大会のテーマは「JAERAインストラクターが作る新たな技能集団」。



山本 留美子さん

大会は、第1部と2部に分かれて開催。第1部の中心は、参加インストラクターへの認定書授与式。北海道の会田隆さん(会田車両社長)始め、沖縄県までのインストラクター51人がそろって入場。寺谷優

副代表理事の開会宣言に引き

続き主催者を代表して酒井代表理事から挨拶、来賓の祝辞の後、代表からインストラクター名ずつに認定書を授与する。

インストラクターを代表して宣誓するのは注目の紅一点、愛媛自動車部品協同組合所属、ヤツツカ商会の社員、山本留美子さんだ。女性ながら、生産現場で日々の仕事をこなしつつ、インストラクターの資格を見事取得、取得後は愛媛協同組合の現地適正処理技術講習の講師も務めた。

これで第1部を終了。

第2部は、15時10分から開催のワークショップが中心。熊本大学の外川健一教授を進行役に、北海道ブロックからの吉岡篤史さん(二協自動車商会専務)、中部ブロックの金森幸元さん(金森商会社長)、四国ブロックの山本留美子さん(ヤツツカ商会生産課)3人のインストラクターの事例発表の後、他のインストラクターも交えて①インストラクターの役割②現地講習会の今後の進め方③経済産業省、自再協などからのコメント、の3つのセッションでワークショップを開催。酒井代表からの「今後のインストラクター制度」の発表の後、外川教授のまとめで締めくくる。

閉会の挨拶は大会実行委員長の北口賢二副代表理事から。

この後、会場をレストランマールに移し懇親会を開催する。

参加者一行は、当日宿泊、翌日は東京ビッグサイトで開催の第7回IAAE展示会を見学して帰途に就く予定。当日の認定証受与者は次の通り。

【北海道】会田隆(札幌)谷口徹(旭川)幸田英治(北見)吉岡篤史(函館)

【東北】菊池智哉(青森)佐藤勇輝(秋田)菊地晃(岩手)安澤博文(福島)今井雄治(宮城)竹内昌彦(山形)

【関東中】佐藤茂(城東)野口竜巳(新潟)反町博幸(江戸川)有原良(西東京)

【関東東】奥津智昭(茨城)小暮康信(千葉)宅間晶均(千葉)横尾英哉(埼玉)渡邊透(埼玉)唐崎慎也(埼玉)石井恒治(栃木)

【関東西】田中成佳(静岡)前澤伸一(長野)田中一郎(山梨)

【中部】福山照康(愛知)宗田正実(石川)佐藤洋一(三重)池田博一(富山)金森幸元(岐阜)金村元基(愛知)

【近畿】杉田初見男(大阪)白井雅也(兵庫)福原光宣(兵庫)松永健一(奈良)

【中国】森野大介(山口)三山康文(広島)大黒昭司(鳥取)佐々木健二(岡山)

【四国】山本留美子(愛媛)篠原裕紀(香川)戸口達郎(高知)上島剛(高知)三木康弘(徳島)

【九州】野中毅(大分)保晋太郎(鹿児島)田中年幸(北九州)田上昭彦(熊本)久原康己(佐賀)高田聖二(福岡)水落文雄(長崎)池田清(宮崎)

【沖縄】垣花善則(沖縄)

[順序不同・敬称略]

エアバッグ車上作動処理の 証拠写真撮影テスト事業

順調に推移

ELV機構が自動車再資源化協力機構から委託を受けた、使用済み自動車の「未展開エアバッグ車上作動処理の証拠写真撮影テスト事業」が順調に進んでいる。

「エアバッグの車上作動処理」については、一定の基準を満たした解体工場と自動車メーカーの委託を受けた自再協とが契約し国の認定を受けて行われており、その結果は、管理台帳で管理されているが、実施証拠については「工場に対する信頼」が頼り。

一方、認定工場の中には、作業ごとにデジカメで結果を撮影、台帳に添付するというしっかりした管理をしているところもあり、自再協としても「理想的な実施証拠活動」と高く評価し、注目していた。

「証拠写真撮影テスト事業」は、こうした背景と今回、新たな技術専門職としてのインストラクター

制度が発足した所から、こうした活動にどのくらいの手間暇がかかるのか、また適切な管理の仕方を含め、認定工場所属のインストラクターさんの協力の下行われたもの。このテストに参加してくれた事業所には新たなデジカメが自再協から支給され、ELV機構を通じて「一定の費用」も支払われることになっている。2月から実施、3か月間の結果を見た上で、結果をまとめ、今後の対策の評価としたい考えだ。 ◀



車上作動実施後に証拠写真撮影をする有原商会の有原インストラクター

第7回 IAAE 展示会場で 自再協の加藤理事が講演

自動車再資源化協力機構の加藤誠理事が、3月13日から東京都江東区有明の国際展示場・東京ビッグサイトで開催される「第7回国際オートアフターマーケットEXPO2008」の併催企画セミナー「次世代のエアコンサービス」で講演する。

演題は「自動車用フロンの回収の現状と課題」。自再協は、平成17年1月から施行された自動車リサイクル法に合わせ、自動車メーカーから委託を受けてフロン類の回収破壊とエアバッグの回収を進めている専門機関。特にフロン類CFC12はオゾンの破壊や地球温暖化への影響が高く、適正処理が強く望まれている。

加藤理事は、こうした仕組みと自再協が果たしてきた役割、また回収における課題について分かり

やすく解説、適正なフロン回収の重要性を強調する。セミナーは13日午前11時から「西1ホール」のエアコンサービスコーナー特設会場で行われる。聴講は無料。

ELV機構HPの リニューアル

活路開拓事業第2弾作業まとまる

ELVリサイクル機構では、平成18年度に引き続き平成19年度の活路開拓事業として「情報ネットシステム開発事業」と取り組んでいたが、このほど開かれたシステム構築委員会(委員長・外川熊本大学教授)ワーキング委員会で、作業の最終確認を行った。これによって、ELV機構のホームページ内容が大幅にリニューアル、従来の会員サイトのほかに一般サイトが設置され一般消費者がアクセスできるとともに、会員専用サイトの中身が充実される。正式には新年度の4月1日から新画面でお目見えする。